

統一的な基準による財務書類

(令和4年度決算)

令和5年12月

城陽市 総務部財政課

目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について 1
- 対象となる会計の範囲 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? 3
- 財務書類の概要 3
- 各財務書類の関係 4
- 令和4年度 城陽市一般会計等貸借対照表 5
- 令和4年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 6
- 令和4年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 7
- 令和4年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 8
- 令和4年度の財務書類を家計に置き換えると 9
- 主な用語の解説 10
- 一般会計等財務書類 11
- 全体・連結財務書類 15

「統一的な基準」による地方公会計の整備について

《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

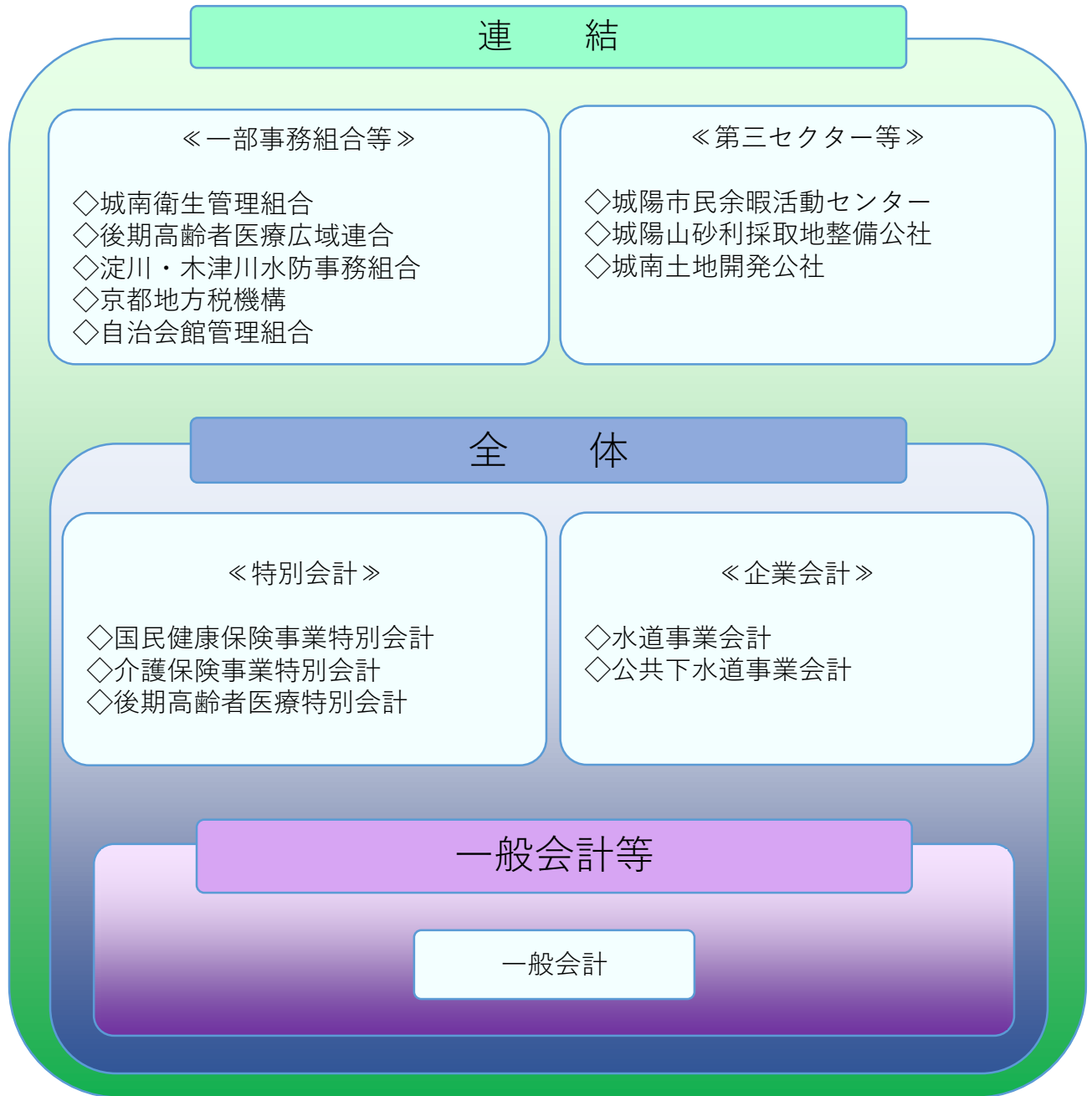
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において、現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支が客観的にわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

対象となる会計の範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（複式簿記、発生主義）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

財務書類の概要

貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけているか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、当年度を含め、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

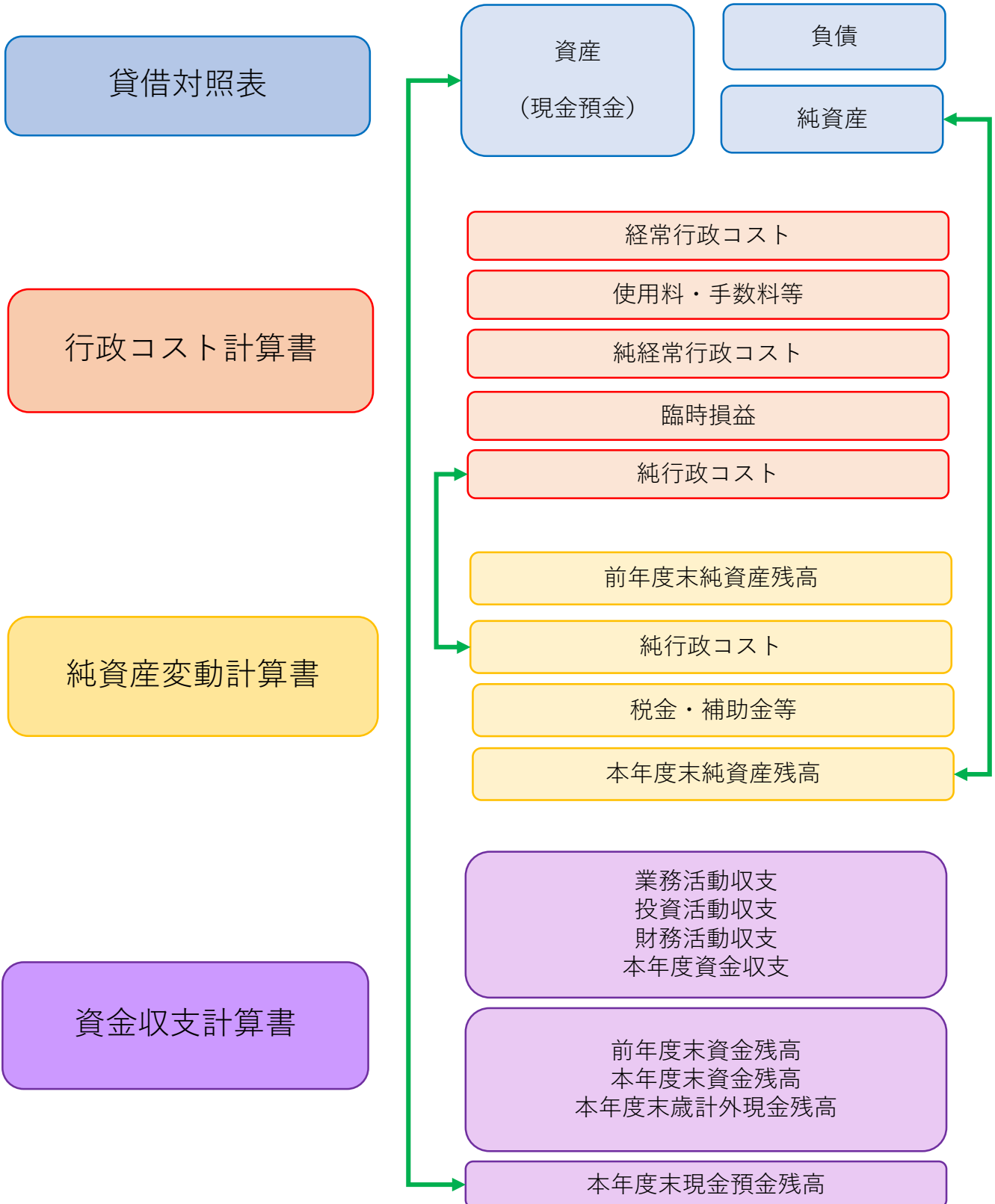
資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

各財務書類の関係 (矢印間で一致)

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



令和4年度 城陽市一般会計等貸借対照表

資産

【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	443億7,500万円
・インフラ資産	260億3,600万円
・物品	13億6,800万円
・投資その他資産	52億9,100万円
・減価償却費等	△12億9,800万円
小計	757億7,300万円
《流動資産》	
・現金預金	6億1,600万円
・基金	8億9,700万円
・その他	8,700万円
小計	16億100万円

資産合計 773億7,300万円

負債

【将来の負担】

《固定負債》	
・地方債	374億3,400万円
・その他	112億6,000万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	30億8,600万円
・その他	37億400万円
《負債合計》	554億8,500万円

純資産

【これまでの負担】

《純資産》 218億8,800万円

負債・純資産合計 773億7,300万円

市民一人当たりの資産

104万400円

市民一人当たりの負債

74万6,100円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「資産」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「負債」「純資産」）を表しています。「負債」は今後支払う必要のある金額で、「純資産」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この負債が資産を上回り、純資産がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては資産が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和4年度末時点で本市の一般会計が保有している資産は全部で773億7,300万円。

この資金調達として、将来返済する地方債等の負債が554億8,500万円、差引き、当年度を含め、これまでの世代が負担してきた純資産が218億8,800万円となっています。

これを市民一人当たりには換算すると、資産は104万400円、負債は74万6,100円となります。（R5.4.1時点の住民基本台帳人口：74,369人）

令和4年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・ 人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	51億6,600万円
	・ 物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	75億9,800万円
	・ 社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	143億8,300万円
	・ その他のコスト (利息の支払い等)	4億800万円
	小計 ①	275億5,400万円
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億7,000万円
	財産運用等の収入	9億9,900万円
	小計 ②	13億6,900万円
純経常行政コスト (②-①) ③		△261億8,500万円
臨時損益 ④		△500万円
純行政コスト (③+④)		△261億9,000万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、令和4年度の**経常的な費用**は**275億5,400万円**かかり、一部**利用者負担等**の**13億6,900万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**261億8,500万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**261億9,000万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。

なお、この純行政コストを税収や国府支出金などで賄っていくこととなります。

令和4年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 164億8,100万円

純行政コスト (△) ② △261億9,000万円

財源

・市税収入等 182億9,700万円
・国や府からの補助金 97億2,100万円

財源合計 ③ 280億1,800万円

本年度差額 (②+③) ④ 18億2,800万円

本年度純資産変動額 ⑤ 54億800万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 218億8,800万円

行政コスト計算書と一致

経常費用 275億5,400万円
使用料・手数料など 13億6,900万円
純経常行政コスト △261億8,500万円
臨時損益 △500万円

純行政コスト △261億9,000万円

貸借対照表と一致

資産

773億7,300万円

負債

554億8,500万円

純資産

218億8,800万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和4年度の**純行政コスト261億9,000万円**に対し、**財源が280億1,800万円**でしたので、**本年度差額は18億2,800万円**のプラスとなりました。

これは、当年度の**財源**（税収、国府補助金等の財源）が当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）を上回ったことを表しています。

要因としては、普通交付税や固定資産税が増加したこと等によるものです。

令和4年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、下表内の計算と一致しない場合があります。

		家計に例えると・・・	
業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 51億6,600万円 ・物件費等 64億2,000万円 ・社会保障費等 143億8,300万円 ・その他 4億100万円 	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等 182億9,700万円 ・国や府からの補助金 80億1,900万円 ・使用料及び手数料 3億7,000万円 ・その他 9億9,900万円 	給料、年金等
	①業務活動の収支 13億1,500万円		
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・道路や公共施設などの整備費 31億1,600万円 ・基金への積立て 4億5,700万円 ・その他 2億5,400万円 	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府からの補助金 17億200万円 ・基金の取り崩し 11億5,100万円 ・その他 4,500万円 	親などからの補助や貯金取り崩し等
	②投資活動の収支 △9億2,900万円		
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の返済 42億6,800万円 	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の発行 39億900万円 	新たなローン等の借入・借換え
	③財務活動の収支 △3億5,900万円		
④本年度の資金収支額 (①+②+③) 2,600万円			
⑤前年度末資金残高 3億7,700万円			
⑥本年度末資金残高 (④+⑤) 4億400万円			
⑦本年度末歳計外現金残高 2億1,200万円			
本年度末現金預金残高 (⑥+⑦) 6億1,600万円			

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。
 令和4年度の行政運営にかかる資金収支は、普通交付税の増収等により、
2,600万円の資金増となりました。

令和4年度の財務書類を家計に置き換えると (約1/5,000)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家計に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約360万円」、これに親などからの補助収入「約190万円」を受けて、合計約550万円で1年間をやりくりしている形になります。

貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,366万円	各種ローン等の残高	1,076万円
定期預金等	103万円	負債合計	1,076万円
現金	12万円	純資産	
その他の資産、貯蓄	19万円	純資産合計(資産-負債)	424万円
資産合計	1,500万円	負債・純資産合計	1,500万円

行政コスト計算書

食費等	100万円
光熱水費・修繕費等	147万円
ローン利息	8万円
医療費や子供への仕送り等	279万円
日常的な経費計 ①	534万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	27万円
生活費計 ③ (①-②)	508万円
臨時的な損益 ④	0万円
正味の生活費計 (③+④)	508万円

純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	320万円
正味の生活費	△508万円
給料収入	355万円
親などからの補助等	188万円
臨時的な増減 ②	105万円
今年度末純資産合計 (①+②)	424万円

資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	511万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	537万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	74万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	56万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	83万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	76万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	1万円
前年度末現金残高 ⑧	7万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	8万円

主な用語の解説

貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	現世代やこれまでの世代からの税収や、国、府等から収入したもので、将来の資金の流出を伴わない財源等です。

行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税収や国府補助金で賄うコストです。

純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税収等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

令和4年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	75,772,775	75,773	固定負債	48,694,306	48,694
有形固定資産	70,470,253	70,470	地方債	37,434,424	37,434
事業用資産	44,374,572	44,375	長期未払金	9,020,869	9,021
土地	27,702,605	27,703	退職手当引当金	2,239,013	2,239
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	43,245,322	43,245	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 26,706,770	△ 26,707	流動負債	6,790,712	6,791
工作物	1,832,226	1,832	1年内償還予定地方債	3,086,124	3,086
工作物減価償却累計額	△ 1,698,810	△ 1,699	未払金	3,214,107	3,214
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	278,276	278
航空機	0	0	預り金	212,205	212
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	負債合計	55,485,019	55,485
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	76,672,101	76,672
インフラ資産	26,036,433	26,036	余剰分(不足分)	△ 54,783,811	△ 54,784
土地	8,150,863	8,151			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	20,967,048	20,967			
工作物減価償却累計額	△ 4,408,351	△ 4,408			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	1,326,873	1,327			
物品	1,368,177	1,368			
物品減価償却累計額	△ 1,308,929	△ 1,309			
無形固定資産	11,344	11			
ソフトウェア	11,344	11			
その他	0	0			
投資その他の資産	5,291,178	5,291			
投資及び出資金	247,965	248			
有価証券	80,000	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	198,047	198			
長期貸付金	34,902	35			
基金	4,810,264	4,810			
減債基金	358,892	359			
その他	4,451,372	4,451			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	1,600,534	1,601			
現金預金	615,960	616			
未収金	85,248	85			
短期貸付金	1,950	2			
基金	897,376	897			
財政調整基金	897,370	897			
減債基金	6	0			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	77,373,309	77,373	純資産合計	21,888,290	21,888
			負債及び純資産合計	77,373,309	77,373

令和4年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	27,554,016	27,554
業務費用	13,171,154	13,171
人件費	5,165,678	5,166
職員給与費	4,051,038	4,051
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	1,114,640	1,115
物件費等	7,597,529	7,598
物件費	6,408,373	6,408
維持補修費用	2,092	2
減価償却費	1,184,540	1,185
その他	2,524	3
その他業務費用	407,947	408
支払利息	109,912	110
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	298,035	298
移転費用	14,382,862	14,383
補助金等	6,159,748	6,160
社会保障給付	5,559,372	5,559
他会計への繰出金	2,525,186	2,525
その他	138,556	139
経常収益	1,368,851	1,369
使用料及び手数料	369,900	370
その他	998,951	999
純経常行政コスト	△ 26,185,165	△ 26,185
臨時損失	5,731	6
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	5,731	6
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	1,247	1
資産売却益	1,247	1
その他	0	0
純行政コスト	△ 26,189,649	△ 26,190

令和4年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
			前年度末純資産残高	16,480,757	16,481	74,761,892
純行政コスト (△)	△ 26,189,649	△ 26,190	/	/	△ 26,189,649	△ 26,190
財源	28,017,536	28,018	/	/	28,017,536	28,018
税収等	18,296,657	18,297	/	/	18,296,657	18,297
国県等補助金	9,720,879	9,721	/	/	9,720,879	9,721
本年度差額	1,827,886	1,828	/	/	1,827,886	1,828
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	△ 2,208,951	△ 2,209	2,208,950	2,209
有形固定資産等の増加	/	/	2,850,645	2,851	△ 2,850,645	△ 2,851
有形固定資産等の減少	/	/	△ 1,195,192	△ 1,195	1,195,192	1,195
貸付金・基金等の増加	/	/	41,468	41	△ 41,468	△ 41
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 3,905,872	△ 3,906	3,905,872	3,906
資産評価差額	△ 625,923	△ 626	△ 625,923	△ 626	/	/
無償所管換等	4,745,083	4,745	4,745,083	4,745	/	/
その他	△ 539,513	△ 540	0	0	△ 539,513	△ 540
本年度純資産変動額	5,407,533	5,408	1,910,209	1,910	3,497,324	3,497
本年度末純資産残高	21,888,290	21,888	76,672,101	76,672	△ 54,783,811	△ 54,784

令和4年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
【業務活動収支】		
業務支出	26,369,476	26,369
業務費用支出	11,986,614	11,987
人件費支出	5,165,678	5,166
物件費等支出	6,420,003	6,420
支払利息支出	109,912	110
その他の支出	291,021	291
移転費用支出	14,382,862	14,383
補助金等支出	6,159,748	6,160
社会保障給付支出	5,559,372	5,559
他会計への繰出支出	2,525,186	2,525
その他の支出	138,556	139
業務収入	27,684,374	27,684
税金等収入	18,296,657	18,297
国県等補助金収入	8,018,867	8,019
使用料及び手数料収入	369,900	370
その他の収入	998,951	999
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,314,899	1,315
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,827,768	3,828
公共施設等整備費支出	3,116,384	3,116
基金積立金支出	457,483	457
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	253,901	254
その他の支出	0	0
投資活動収入	2,898,375	2,898
国県等補助金収入	1,702,012	1,702
基金取崩収入	1,151,113	1,151
貸付金元金回収収入	2,936	3
資産売却収入	42,314	42
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 929,393	△ 929
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,268,034	4,268
地方債償還支出	4,268,034	4,268
その他の支出	0	0
財務活動収入	3,908,845	3,909
地方債発行収入	3,908,845	3,909
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 359,189	△ 359
本年度資金収支額	26,316	26
前年度末資金残高	377,439	377
本年度末資金残高	403,755	404
前年度末歳計外現金残高	205,248	205
本年度歳計外現金増減額	6,957	7
本年度末歳計外現金残高	212,205	212
本年度末現金預金残高	615,960	616

令和4年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	114,550	118,110	固定負債	79,304	80,816
有形固定資産	107,141	110,197	地方債	58,082	59,372
事業用資産	46,747	49,736	長期未払金	9,029	9,077
土地	28,770	29,019	退職手当引当金	2,343	2,515
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	44,587	49,570	その他	9,749	9,749
建物減価償却累計額	△ 27,179	△ 30,841	流動負債	11,653	12,145
工作物	1,832	4,425	1年内償還予定地方債	5,345	5,672
工作物減価償却累計額	△ 1,699	△ 2,871	未払金	3,488	3,551
船舶	0	0	未払費用	86	111
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	1
浮標等	0	0	前受収益	0	40
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	302	320
航空機	0	0	預り金	212	229
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,221	2,221
その他	0	0	負債合計	90,958	92,961
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	436	436	固定資産等形成分	118,110	121,778
インフラ資産	60,205	60,205	余剰分（不足分）	△ 89,036	△ 89,855
土地	8,151	8,151	他団体出資等分	0	4
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	78,815	78,815			
工作物減価償却累計額	△ 28,153	△ 28,153			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	1,392	1,392			
物品	1,727	1,977			
物品減価償却累計額	△ 1,538	△ 1,721			
無形固定資産	513	513			
ソフトウェア	11	12			
その他	501	501			
投資その他の資産	6,896	7,400			
投資及び出資金	253	421			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	5			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	392	417			
長期貸付金	55	55			
基金	6,195	6,507			
減債基金	359	359			
その他	5,836	6,148			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	5,483	6,778			
現金預金	1,433	2,406			
未収金	498	502			
短期貸付金	1,862	1,862			
基金	1,659	1,767			
財政調整基金	1,659	1,767			
減債基金	0	0			
棚卸資産	0	204			
その他	34	40			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0			
資産合計	120,032	124,888	純資産合計	29,075	31,927
			負債及び純資産合計	120,032	124,888

令和4年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
経常費用	49,168	64,273
業務費用	16,610	19,298
人件費	5,469	5,935
職員給与費	4,286	4,726
賞与等引当金繰入額	0	14
退職手当引当金繰入額	19	31
その他	1,164	1,165
物件費等	9,810	11,560
物件費	7,304	8,657
維持補修費用	14	136
減価償却費	2,490	2,721
その他	3	46
その他業務費用	1,331	1,803
支払利息	404	408
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	927	1,395
移転費用	32,558	44,974
補助金等	21,809	34,223
社会保障給付	5,560	5,562
他会計への繰出金	5,050	5,050
その他	139	139
経常収益	6,350	8,003
使用料及び手数料	370	462
その他	5,980	7,541
純経常行政コスト	△ 42,818	△ 56,270
臨時損失	6	24
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	6	6
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	17
臨時利益	1	1
資産売却益	1	1
その他	0	0
純行政コスト	△ 42,823	△ 56,292

令和4年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	22,972	25,719	116,854	120,303	△ 93,882	△ 94,585	0	0
純行政コスト(△)	△ 42,823	△ 56,292			△ 42,823	△ 56,292	0	0
財源	44,913	58,485			44,913	58,485	0	0
税収等	26,485	33,808			26,485	33,808	0	0
国県等補助金	18,428	24,677			18,428	24,677	0	0
本年度差額	2,090	2,193			2,090	2,193	0	0
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	△ 626	△ 626						
無償所管換等	4,790	4,790						
他団体出資等分の増加	0	0					0	0
他団体出資等分の減少	0	0					0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	4					0	4
その他	△ 152	△ 152						
本年度純資産変動額	6,102	6,209	1,256	1,475	4,846	4,730	0	4
本年度末純資産残高	29,075	31,927	118,110	121,778	△ 89,036	△ 89,855	0	4

令和4年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	43,545	57,318
業務費用支出	13,512	15,027
人件費支出	5,452	5,919
物件費等支出	7,007	7,529
支払利息支出	404	408
その他の支出	648	1,171
移転費用支出	30,033	42,291
補助金等支出	21,809	34,065
社会保障給付支出	5,560	5,562
他会計への繰出支出	2,525	2,525
その他の支出	139	139
業務収入	45,815	59,737
税込等収入	23,960	31,089
国県等補助金収入	16,726	22,920
使用料及び手数料収入	2,781	2,873
その他の収入	2,348	2,854
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	2,270	2,420
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,088	5,589
公共施設等整備費支出	4,097	4,548
基金積立金支出	591	606
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	254	289
その他の支出	146	146
投資活動収入	4,353	4,541
国県等補助金収入	1,750	1,866
基金取崩収入	2,018	2,055
貸付金元金回収収入	43	78
資産売却収入	42	42
その他の収入	499	499
投資活動収支	△ 736	△ 1,048
【財務活動収支】		
財務活動支出	6,770	7,090
地方債償還支出	6,620	6,940
その他の支出	150	150
財務活動収入	5,279	5,738
地方債発行収入	5,279	5,738
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 1,490	△ 1,353
本年度資金収支額	44	19
前年度末資金残高	1,176	120
比例連結割合変更に伴う差額	0	4
本年度末資金残高	1,220	143
前年度末歳計外現金残高	205	2,290
本年度歳計外現金増減額	7	△ 26
本年度末歳計外現金残高	212	2,264
本年度末現金預金残高	1,433	2,406